

税 務 第 2 8 8 8 号
令和 7 年(2025 年)12 月 3 日

各都府県私学担当課長
各都府県教育庁総括担当課長 様
各都府県保育施設担当課長

北海道総務部財政局税務課税務対策担当課長

北海道宿泊税における修学旅行等に係る課税免除制度の周知について（依頼）
日頃から、道の税務行政に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
道では、令和 8 年（2026 年）4 月 1 日から宿泊税を導入することに伴い、円滑な制度運用のため、関係各所への宿泊税制度の積極的な広報を行っているところです。
北海道宿泊税においては、修学旅行等の一定の条件を満たすものについては、公益性の観点から宿泊税を課税免除することとしており、当該課税免除を受ける場合は、学校長若しくは施設長が作成した「修学旅行等であることの証明書」を宿泊施設へ提出することが必要となります。
つきましては、この趣旨を御理解の上、別添周知文及び別添資料「宿泊税に関するお知らせ/教育・保育関係の皆様へ」により、貴課が所管する教育施設、保育施設の皆様への周知に御協力をお願いいたします。

主幹(宿泊税) 辻
電話：011-206-7473
e-mail：tsuji.yuuko@pref.hokkaido.lg.jp